

●中小企業向けの貸出金利の構成要素

中小企業向け融資の貸出金利
= 調達金利 + 調達経費 + 求める収益 + 個別企業貸倒リスクなど
(例) 調達金利0.1% + 調達経費0.8% + 求める収益0.4% + 個別企業貸倒れリスク0.5% = 融資金利1.8%

調達金利
主に預金者からの預金
調達経費 (経費率として算出)
預金を集めるためにかかった人件費、オペレーションにかかる経費、営業店を維持するための経費など
求める収益
いわゆる利ザヤ・スプレッド
個別企業貸倒れリスク
金融機関の自己査定において、格付けによる企業の信用度を利率にしたもの

(出所) 筆者作成

一方、中小企業向け融資の貸出利率は「TIBOR + 0.2% (スプレッド)」など企業の信用力に応じて利率を上乘せし融資適用金利を決める。一方、中小企業向け融資の貸出利率は、一般的に図表の構成要素を加味して決定される。調達金利は預金者からの預金が多くなる。預金に対して利息を支払わなければならないので、それが調達金利となる。またメガバンクや地方銀行では市場からの調達も行っている。市場金利で指標となるのがTIBORである。市場金利での資金調達には経費がほとんどかからないため、メガバンクと地方銀行は調達金利が低く、融資適用金利に価格競争力がある。一方、協同組織金融機関では預金を集めるた

め、調達経費がかかり、貸出金利は当然高くなる。求める収益とは、いわゆる利ザヤ・スプレッドで、各金融機関は収益として求めたい一定の利率を上乘せする。求める収益は、各金融機関の規模や体力、経営方針等で異なる。個別企業貸倒れリスクは、格付けによる企業の信用度を利率にしたものである。正常先、その他要注意先、要管理先に対しリスクに対応した金利を上乘せする。

実際の融資現場では
基準金利は形骸化

各金融機関の融資適用金利

POINT

- 中小企業向け融資の貸出金利は複数の要素を加味して決定
- 融資現場では、基準金利は机上の融資金利となっている

それを個別の融資稟議書に記載し、承認され貸出金利が決定するのが実態である。

大 企業向け融資は市場連動型が多く、金融機関は「TIBOR + 0.2% (スプレッド)」など企業の信用力に応じて利率を上乘せし融資適用金利を決める。一方、中小企業向け融資の貸出

金利は、一般的に図表の構成要素を加味して決定される。調達金利は預金者からの預金が多くなる。預金に対して利息を支払わなければならないので、それが調達金利となる。またメガバンクや地方銀行では市場からの調達も行っている。市場金利で指標となるのがTIBORである。市場金利での資金調達には経費がほとんどかからないため、メガバンクと地方銀行は調達金利が低く、融資適用金利に価格競争力がある。一方、協同組織金融機関では預金を集めるた

め、調達経費がかかり、貸出金利は当然高くなる。求める収益とは、いわゆる利ザヤ・スプレッドで、各金融機関は収益として求めたい一定の利率を上乘せする。求める収益は、各金融機関の規模や体力、経営方針等で異なる。個別企業貸倒れリスクは、格付けによる企業の信用度を利率にしたものである。正常先、その他要注意先、要管理先に対しリスクに対応した金利を上乘せする。

Q3
それぞれの融資先の
融資適用金利は
どのように決まるの？



は、図表の例のように決められ格付けによってガイドライン金利が決められている。しかし実際の融資現場では、各金融機関の基準金利は机上の融資金利となっている。金融機関間の競争により、基準金利を無視した低金利での貸出競争が行われる。融資需給関係、新規取引獲得のための政策的な低金利など、基準金利の基本的な考え方は形骸化しており、取引先との力関係で決まってしまうことが多い。

変 動金利型融資に始まり、住宅ローン借入者の約7割が利用する変動金利型の金利、一般企業向け融資など、短期プライムレートに連動しているものが多い。2024年3月、日銀はマイナス金利政策の解除を含む金融政策修正を決定。マイナス金利やYCC (長短金利操作) は撤廃、政策金利を無担保コール翌日物金利に変更し、0.0% ~ 0.1%程度で推移するように促すとした。日銀はマイナス金利を解除したが短プラは変わっていない。2016年のマイナス金利政策導入時に短プラが据え置かれたことから、今回のマ

このように、マイナス金利解除に連動しすぎさま金利が上がるわけではない。しかし今後、日銀が政策金利の引上げに動く場合には、各金融機関の短プラが引き上げられ、短プラ連動型企業向け融資金利等が連動して上昇する。日銀は2023年10月に長期金利の上限は1.0%を目標とするなど、長期金利の政策目標を段階的に引き上げてきた。TIBOR (東京銀行

間取引金利) 市場連動型や長プラ連動型の融資金利も上がっており、例えば全銀協日本円TIBOR1ヵ月物は、2023年10月2日の0.05636%から2024年5月10日時点で0.18273%に急伸している。日銀はマイナス金利政策解除の声明文の中で、政策変更の理由として「2%の『物価安定の目標』が持続的・安定的に実現することが見通せる状況に至った」との見解を示した。今後は短期金利操作を主たる政策手段として、適切に金融政策を運営する中で、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方を示す

POINT

- マイナス金利解除に連動しすぐに金利が上がるわけではない
- 金融機関の経費上昇分を融資金利に転嫁する必要性も

が、日米金利差による円安からの脱却のために政策金利を引き上げる可能性もある。金融機関の経費も上昇しており、融資金利に転嫁することも必要である。スプレッドの引上げや新規融資でいままでも高い金利を提示する融資行動も出てくる。これらが複雑に絡み合い、融資金利が上がるのだ。

Q2
日銀がマイナス金利を
解除するとどうして
融資金利が上がるの？



動金利型融資に始まり、住宅ローン借入者の約7割が利用する変動金利型の金利、一般企業向け融資など、短期プライムレートに連動しているものが多い。2024年3月、日銀はマイナス金利政策の解除を含む金融政策修正を決定。マイナス金利やYCC (長短金利操作) は撤廃、政策金利を無担保コール翌日物金利に変更し、0.0% ~ 0.1%程度で推移するように促すとした。日銀はマイナス金利を解除したが短プラは変わっていない。2016年のマイナス金利政策導入時に短プラが据え置かれたことから、今回のマ

このように、マイナス金利解除に連動しすぎさま金利が上がるわけではない。しかし今後、日銀が政策金利の引上げに動く場合には、各金融機関の短プラが引き上げられ、短プラ連動型企業向け融資金利等が連動して上昇する。日銀は2023年10月に長期金利の上限は1.0%を目標とするなど、長期金利の政策目標を段階的に引き上げてきた。TIBOR (東京銀行

間取引金利) 市場連動型や長プラ連動型の融資金利も上がっており、例えば全銀協日本円TIBOR1ヵ月物は、2023年10月2日の0.05636%から2024年5月10日時点で0.18273%に急伸している。日銀はマイナス金利政策解除の声明文の中で、政策変更の理由として「2%の『物価安定の目標』が持続的・安定的に実現することが見通せる状況に至った」との見解を示した。今後は短期金利操作を主たる政策手段として、適切に金融政策を運営する中で、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方を示す

